

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,148,164	流 動 負 債	16,673,454
現金及び預金	708,256	支払手形	566,930
受取手形	42,835	買掛金	7,564,058
売掛金	11,423,836	短期借入金	6,900,000
商成品	7,845,578	リース債	211,371
貯蔵品	7,133	未払金	4,266
前渡金	561,760	未払費用	833,797
前払費用	58,493	未払法人税等	131,283
繰延税金資産	147,335	未払消費税等	87,306
短期貸付金	297,000	預り金	40,223
その他の貸倒引当金	64,834	賞与引当金	319,156
	△8,900	その他の	15,062
固 定 資 産	8,623,413	固 定 負 債	1,980,846
有形固定資産	7,054,801	リース債務	416,877
建物	1,508,269	繰延税金負債	27,158
構築物	25,186	再評価に係る繰延税金負債	283,750
機械及び装置	143,998	退職給付引当金	1,000,279
車輜運搬具	0	執行役員退職慰労引当金	51,439
工具、器具及び備品	29,990	資産除去債務	118,061
土地	4,780,329	その他	83,280
リース資産	567,025		
無形固定資産	103,984	負債合計	18,654,301
借地権	2,579		
ソフトウェア	28,867	純 資 産 の 部	
リース資産	18,335		
その他	54,201	株 主 資 本	12,000,589
投資その他の資産	1,464,628	資 本 金	5,211,786
投資有価証券	614,094	資 本 剰 余 金	5,656,273
関係会社株式	109,395	資本準備金	5,010,786
出資金	8,038	その他資本剰余金	645,487
長期貸付金	6,282	利 益 剰 余 金	1,132,529
長期滞留債権	1,108,960	利益準備金	243,500
長期前払費用	12,715	その他利益剰余金	889,029
前払年金費用	28,022	別途積立金	270,000
差入保証金	317,522	繰越利益剰余金	619,029
その他の貸倒引当金	11,430	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△883,312
	△751,834	その他有価証券評価差額金	139,520
		繰延ヘッジ損益	7,022
		土地再評価差額金	△1,029,855
		純 資 産 合 計	11,117,277
資 産 合 計	29,771,578	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,771,578

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		119,513,035
売 上 原 価		106,077,025
売 上 総 利 益		13,436,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,983,372
営 業 利 益		452,637
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,092	
受 取 配 当 金	22,943	
そ の 他	103,548	135,584
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,716	
そ の 他	18,007	50,724
経 常 利 益		537,497
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	24,987	
減 損 損 失	16,460	41,447
税 引 前 当 期 純 利 益		496,049
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,171	
法 人 税 等 調 整 額	△25,468	26,703
当 期 純 利 益		469,345

株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	270,561
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				-			△120,000
当 期 純 利 益				-			469,345
土地再評価差額金取崩額				-			△877
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-			
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	348,468
平成29年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	619,029

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
平成28年4月1日残高	784,061	11,652,120	97,273	△22,496	△1,030,732	△955,956	10,696,164
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	△120,000	△120,000				-	△120,000
当 期 純 利 益	469,345	469,345				-	469,345
土地再評価差額金取崩額	△877	△877				-	△877
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	42,247	29,519	877	72,643	72,643
事業年度中の変動額合計	348,468	348,468	42,247	29,519	877	72,643	421,112
平成29年3月31日残高	1,132,529	12,000,589	139,520	7,022	△1,029,855	△883,312	11,117,277

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブ 時価法

④ たな卸資産

商品・仕掛品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した
建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当事業年度より適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,137,055千円
- (2) 保証債務(取引保証) 12,885千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 314,695千円 |
| 長期金銭債権 | 1,075,499千円 |
| 短期金銭債務 | 164,610千円 |
| 長期金銭債務 | — |

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△232,112千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 1,209,628千円 |
| 仕入高 | 1,498,337千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,060,854千円 |

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
佐賀県唐津市	遊休資産	宅地	16,460千円

当社は、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支社、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
普通株式 15,278,696株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額
平成28年5月31日開催の第67回定時株主総会決議による配当に関する事項
配当金の総額 120,000,000円 (1株当たりの配当金額 約7円85銭)
基準日 平成28年3月31日
効力発生日 平成28年6月1日
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成29年5月29日開催の第68回定時株主総会決議による配当に関する事項
配当金の総額 190,000,000円 (1株当たりの配当金額 約12円44銭)
基準日 平成29年3月31日
効力発生日 平成29年5月30日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	98,331千円
賞与引当分社会保険料	15,816千円
未払事業税	26,114千円
棚卸評価損否認額	2,647千円
未払事業所税	4,640千円
一括評価分貸倒引当金	2,742千円
その他	170千円
小計	150,462千円
繰延ヘッジ利益	△3,127千円
合計	147,335千円

繰延税金資産(流動)の純額 147,335千円

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	201,616千円
退職給付引当金	297,658千円
関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	217,298千円
土地減損損失額	136,652千円
資産除去債務	36,103千円
関係会社株式評価損	18,347千円
減価償却超過額(減損損失)	16,040千円
ゴルフ会員権評価損	10,455千円
執行役員退職慰労引当金	15,730千円
減価償却超過額	13,026千円
個別評価分貸倒引当金	9,445千円
投資有価証券評価損	6,170千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	3,166千円
小計	981,712千円
評価性引当額	△721,159千円
合計	260,553千円

繰延税金負債(固定)

圧縮資産の減価償却超過額	△214,164千円
その他有価証券評価差額	△59,401千円
有形固定資産(資産除去費用)	△14,146千円
合計	△287,712千円

繰延税金負債(固定)の純額 △27,158千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	708,256	708,256	—
② 受取手形及び売掛金	11,466,671	11,466,671	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	610,488	610,488	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,108,960	1,108,960	—
	△751,834	△751,834	—
	357,126	357,126	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(8,130,989)	(8,130,989)	—
⑥ 短期借入金	(6,900,000)	(6,900,000)	—
⑦ デリバティブ取引	10,150	10,150	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表3,606千円）及び関係会社株式（貸借対照表109,395千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ティ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	6,000千円	長期滞留債権	651,000千円
子会社	株式会社 黒門三平	100.0%	不動産賃貸借契約	賃貸借契約 に伴う家賃	16,800千円	—	—

(注1) 株式会社ティ・ティ・ネクストの貸付金に対し、388,871千円の貸倒引当金を計上しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の 購入・販売	水産物商品 の購入	6,679,852千円	買掛金	482,272千円
				水産物商品 の販売	1,690,634千円	売掛金	95,217千円
親会社 の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等 のリース	支払リース料	295,054千円	リース債務 (流動)	209,109千円
				リース契約	212,272千円	リース債務 (固定)	411,262千円

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 727円63銭
(2) 1株当たり当期純利益 30円72銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。